

平成26年度組織・定数改正案について

- | | | | |
|---|--------------------|------|-----|
| 1 | 平成26年度に向けた主な組織案の概要 | 1～5 | ページ |
| 2 | 平成26年度職員定数改正案の概要 | 6～7 | ページ |
| 3 | 平成26年度鳥取県行政組織図 | 8～17 | ページ |



1 平成26年度に向けた主な組織案の概要

1 スポーツ行政の知事部局への移管

- スポーツ振興、競技力向上分野等を知事部局に移管し、福祉分野との一体的な取組、スポーツツーリズムの推進やスポーツコンベンションの強化に向けた体制を構築。

2 農林水産行政の新たな課題への対応

- 農政が大きな転換期を迎える中、付加価値を高め、競争力のある強い鳥取の農業を確立するため政策立案・調整機能を強化。
- 農商工連携・6次産業化の推進や農林水産物等の輸出促進のための体制整備と農福連携の強化。

3 観光行政の戦略的な展開

- より効果的な観光施策を国内外通じて戦略的に進めるとともに、新たにエコツーリズム、スポーツツーリズムなどを全県的に展開するための体制を構築。

4 より効果的、効率的な業務体制への再編と組織力向上の視点からの体制整備

- 都市計画業務等を生活環境部から県土整備部に移管。
- 一層の業務効率化と組織的業務能力向上を図る体制を整備。

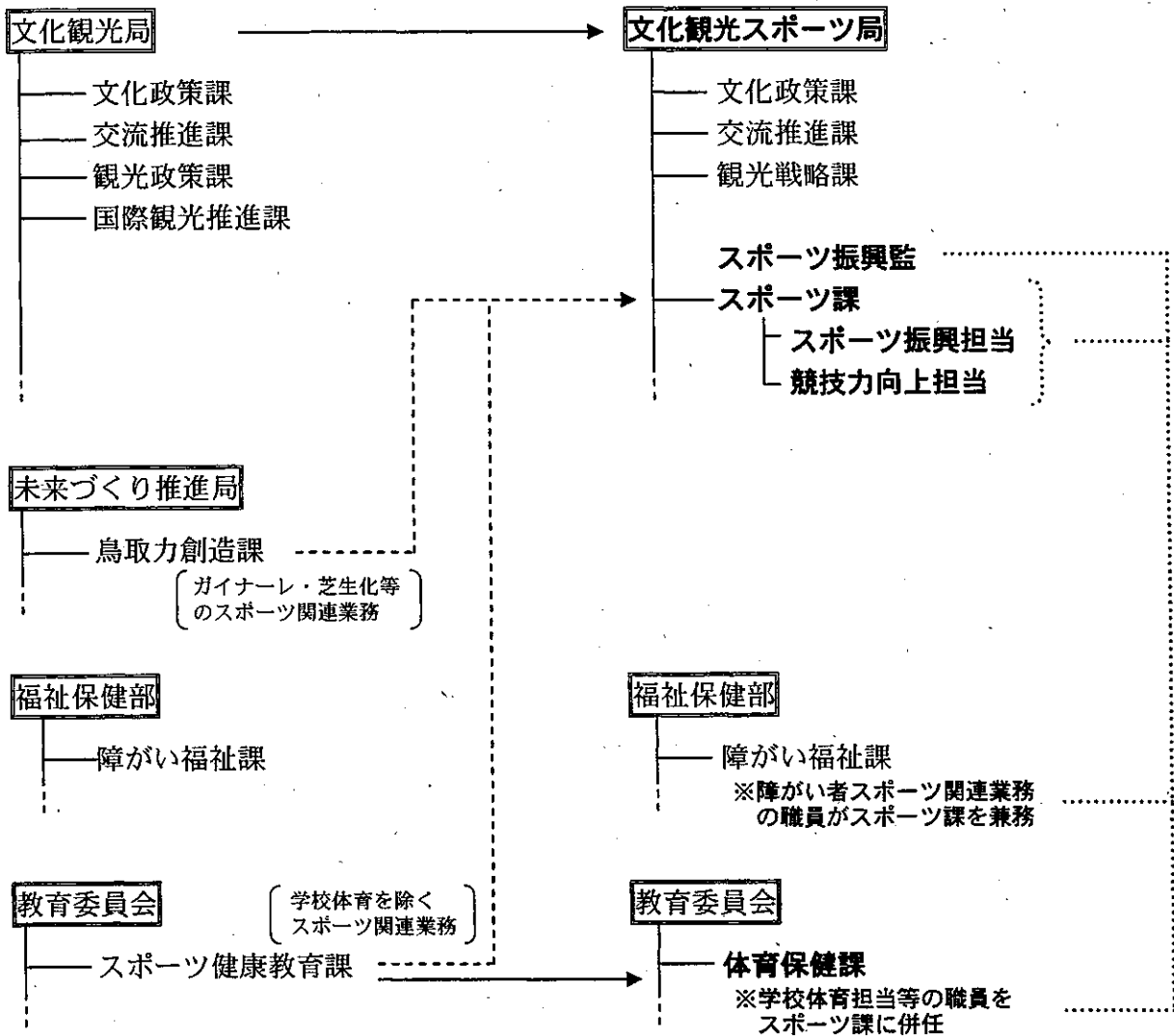
主な組織案の概要（詳細版）

1 スポーツ行政の知事部局への移管

○スポーツ振興、競技力向上分野等を知事部局に移管し、福祉分野との一体的な取組、スポーツツーリズムの推進やスポーツコンベンションの強化に向けた体制を構築。

⇒ 文化観光局を「文化観光スポーツ局」とし、同局内に「スポーツ課」を新設。教育委員会から学校体育以外のスポーツ振興、競技力向上分野等を知事部局に移管し体制を強化するとともに、観光部門などと連携した東京オリンピック・パラリンピックなどのキャンプ地誘致活動を展開。

⇒ 競技力向上に不可欠な学校体育（教育委員会）との円滑な連携を図りながら、県のスポーツ行政を総括・推進するため「スポーツ振興監（次長級の職）」を新たに配置。

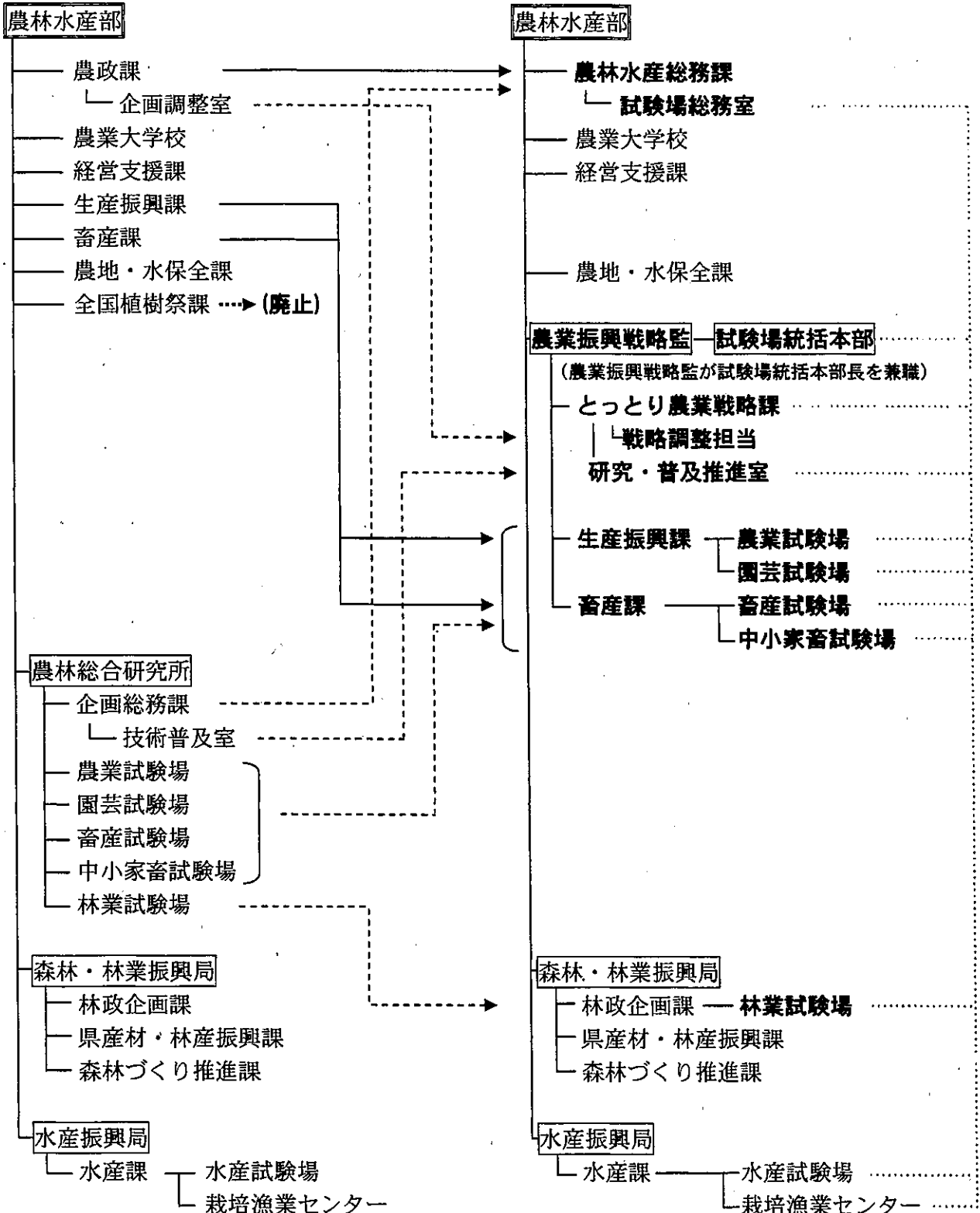


2 農林水産行政の新たな課題への対応

○農政が大きな転換期を迎える中、付加価値を高め、競争力のある強い鳥取の農業を確立するため政策立案・調整機能を強化。

⇒ 農林水産部に「農業振興戦略監」を新設、同組織内に「とっとり農業戦略課」を設置するとともに、各試験場を本庁所管課の地方機関に再編することで、行政・普及・試験研究が一体となって諸課題に戦略的に取り組む体制を構築。

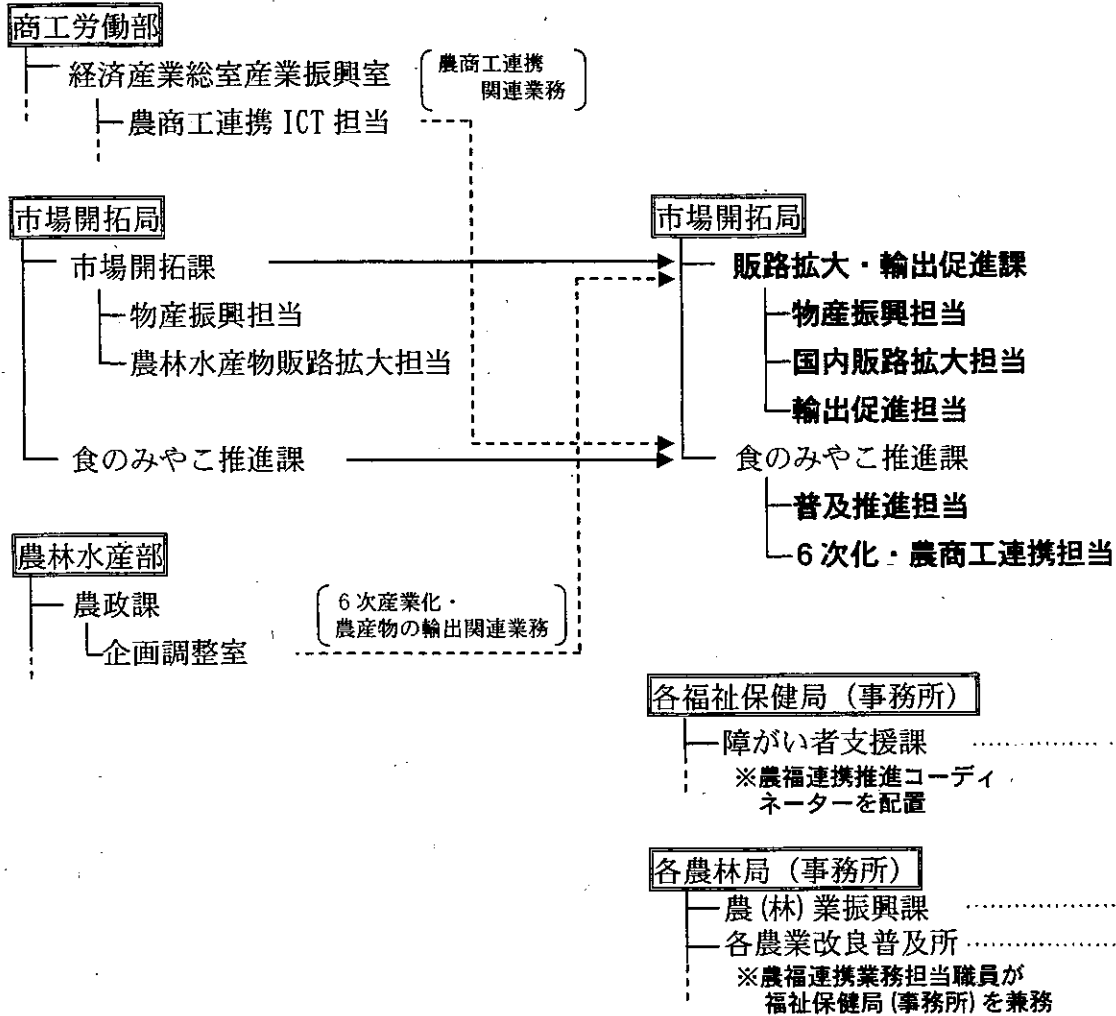
⇒ 現在の農林総合研究所が担っている農林水産全ての試験場の相互連携や試験研究の外部評価は、「試験場統括本部」を設けて継続。（本部長は農業振興戦略監が兼職）



○農商工連携・6次産業化の推進や農林水産物等の輸出促進のための体制整備と農福連携の強化。

⇒ 市場開拓局に、農商工連携・6次産業化の推進や農林水産物等の輸出を促進するための関連業務を集約・強化。

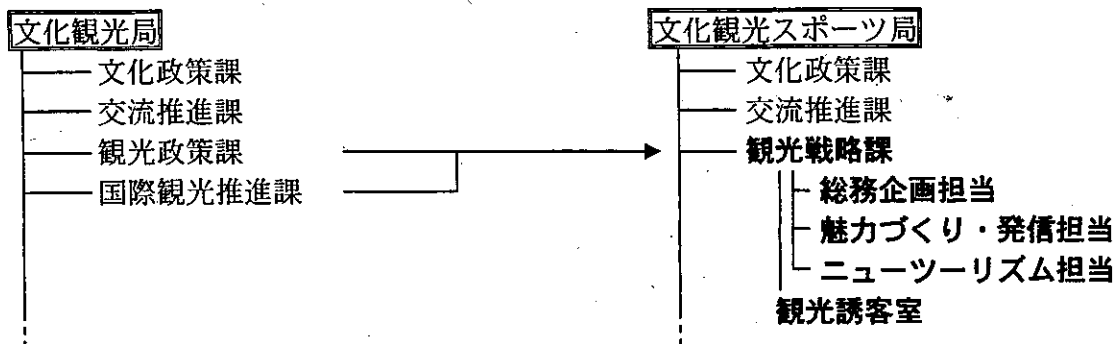
⇒ 各福祉保健局（事務所）に農福連携をコーディネートする職員を配置。併せて各農林局（事務所）の関係職員を福祉保健局（事務所）の兼務とし取組を強化。



3 観光行政の戦略的な展開

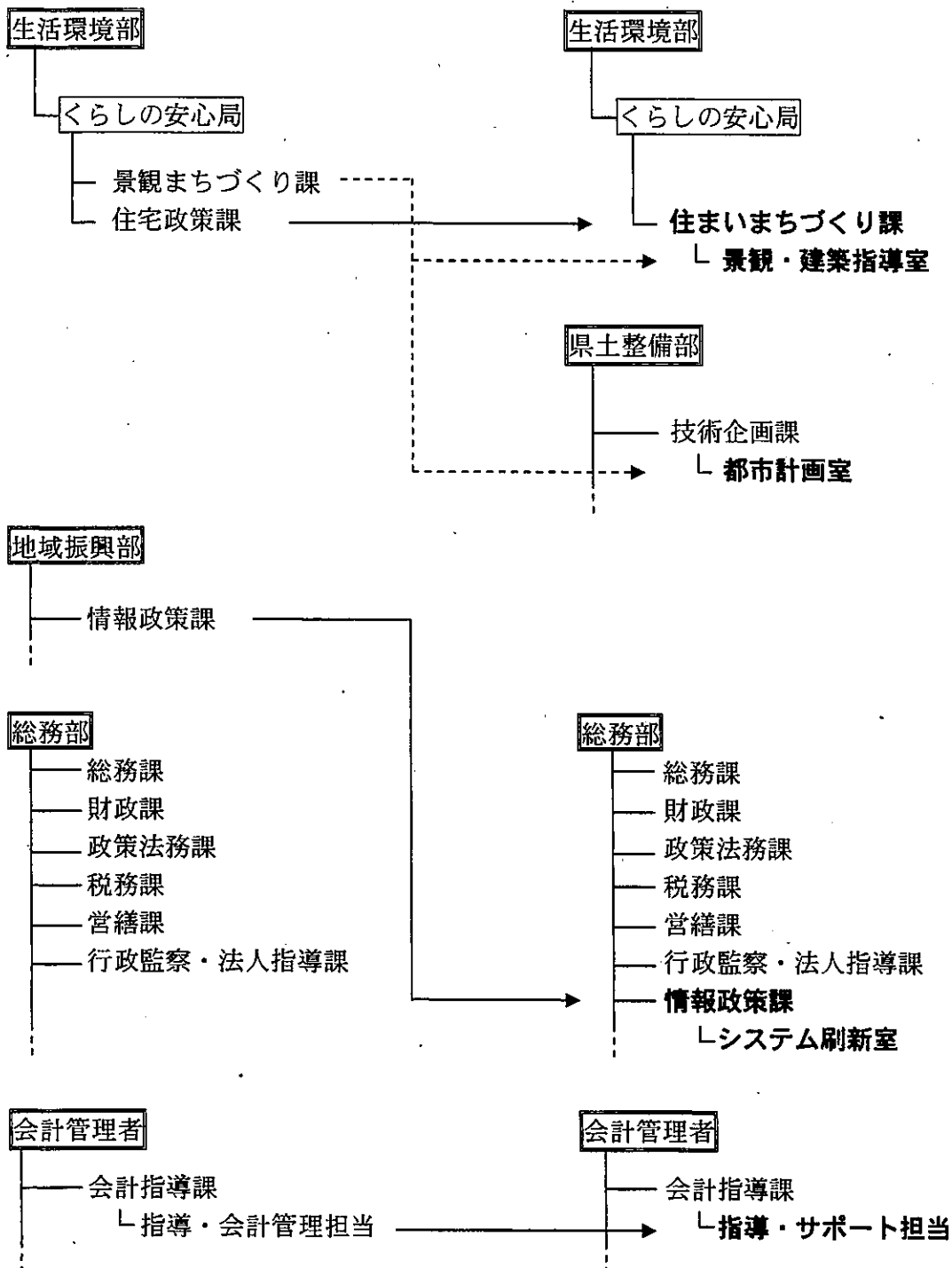
○より効果的な観光施策を国内外通じて戦略的に進めるとともに、新たにエコツーリズム、スポーツツーリズムなどを全県的に展開するための体制を構築。

⇒ 観光政策課と国際観光推進課を統合・再編して「観光戦略課」とするとともに、ニューツーリズムを全県的に総括・推進する体制を整備。



4 より効果的、効率的な業務体制への再編と組織力向上の視点からの体制整備

- 都市計画業務等を生活環境部から県土整備部に移管。
 - ⇒ 街路などの都市基盤の整備をより効果的に推進するため、都市計画業務等を生活環境部から県土整備部へ移管。
- 一層の業務効率化と組織的業務能力向上を図る体制を整備。
 - ⇒ 県基幹業務の電算システム再構築など、業務改善の視点から行政の情報化をさらに進めるため、情報政策課を地域振興部から総務部に移管し、同課内に「システム刷新室」を設置。
 - ⇒ 会計・庶務業務について、全庁を対象とした専門的な指導・支援を行うとともに、専門性の維持と一層の効率化・集中化を進めるための体制を会計指導課に整備。



2 平成26年度職員定数改正案の概要

新たな定数管理の方針に基づき、無理、ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドにより、引き続き全国最小レベルの職員定数になるよう見直した。

(1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（増減の主な要因）
	26年度①	25年度②		
職員定数	2,861	2,883	▲22	
各部局の内訳			—	
未来づくり推進局	46	52	▲6	スポーツ関連業務を文化観光スポーツ局へ移管△1人、県民参画基本条例策定作業の終了など業務の減△5人
危機管理局	47	45	+2	原子力防災対策の強化+2人
総務部	363	440	▲77	東京アンテナショップ対応+1人、新電算システム構築+5人、情報政策課を移管+9人、イベント終了など業務の減△4人、課税業務の効率化△2人、他部局への移管△89人
地域振興部	163	107	+56	各総合事務所地域振興局を総務部から移管+76人、情報政策課を総務部へ移管△9人、業務体制の見直し△11人
文化観光スポーツ局	66	51	+15	教育委員会等からスポーツ関連業務を移管しスポーツ課を新設+11人、エコツーリズム対応など観光業務体制の充実+4人
福祉保健部	589	581	+8	全国障がい者芸術・文化祭対応+5人、児童相談所の体制充実+2人、子ども・子育て支援体制の充実+1人、薬事監視指導体制の充実+1人、保育専門学院授業関係業務の減△1人
生活環境部	273	284	▲11	全国都市緑化フェアの終了△6人、都市計画業務を県土整備部へ移管△4人、業務体制の見直し△4人
商工労働部	116	112	+4	県外企業誘致体制の強化+1人、農林水産部から市場開拓局に輸出促進・6次産業化業務を移管・強化+3人、雇用対策体制の強化+1人、総合特区関係業務の減△1人
農林水産部	612	634	▲22	境漁港高度衛生管理市場整備対応+1人、全国植樹祭の終了△16人、輸出促進・6次産業化業務を市場開拓局へ移管△2人、業務体制の見直し△2人、現業業務の見直し△3人
県土整備部	532	533	▲1	都市計画業務を生活環境部から移管+4人、国土強靱化対応など業務体制の強化+4人、現業業務の見直し△11人
会計管理者	54	44	+10	会計事務サポート体制の強化+2人、工事検査業務を総務部から移管+13人、会計事務集約による業務移管+3人、現業業務の見直し△8人
※上記は、総合事務所各局の定数を含む				
総合事務所(再掲) 中部総合事務所 西部総合事務所	640	645	▲5	県土整備関係業務体制の強化+2人、エコツーリズム国際大会の終了△2人、業務体制の見直し△3人、現業業務の見直し△2人

(2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	26年度①	25年度②		
教育委員会事務局	255	260	▲5	スポーツ関連業務(学校体育を除く)を知事部局へ移管△7人、鳥取西道路の発掘調査対応など業務体制の強化+2人
企業局	43	43	—	
県議会、各種委員会等	62	62	—	
県議会事務局	23	23	—	—
選挙管理委員会事務局	2	2	—	—
監査委員事務局	15	15	—	—
人事委員会事務局	11	11	—	—
労働委員会事務局	8	8	—	—
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	—	—
計	360	365	▲5	

(注) 教育委員会事務局には教育長を含む。

(1)と(2)の計	3,221	3,248	▲27	
-----------	-------	-------	-----	--

※定数管理計画の目標（H23年度～H27年度当初で▲100人以上）に対し、H26年度当初で▲89人

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	26年度 ①	25年度 ②		
学校の教職員	6,271	6,255	+16	
県立学校職員	2,064	2,053	+11	特別支援学校の学級数の増加等+11人
県費負担教職員	4,207	4,202	+5	中学校の学級数の増加等+5人

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	26年度 ①	25年度 ②		
警察本部	1,446	1,446	-	大型イベント対応の終了△5人、スカイマーク増便対応など業務体制の強化+5人

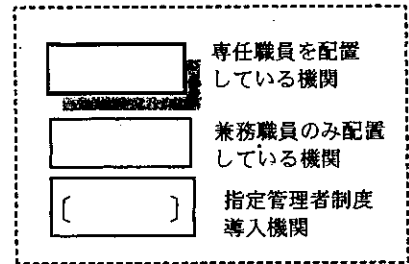
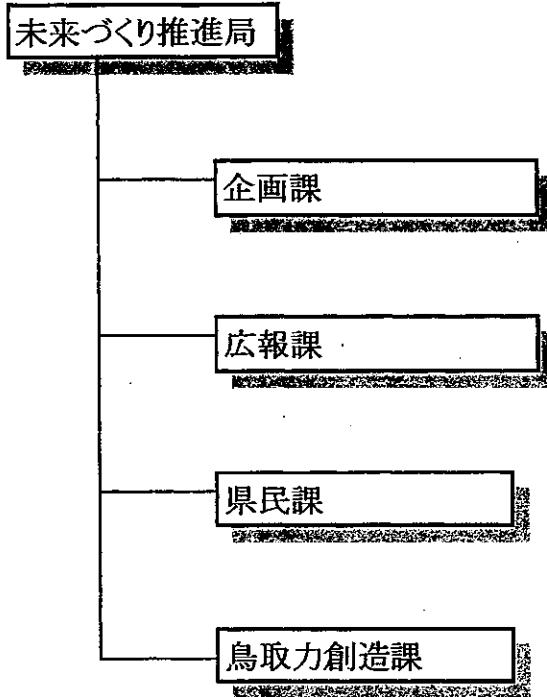
○病院局の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	26年度 ①	25年度 ②		
病院局	1,133	1,088	+45	医師・看護師・医療技術職員等の増+45人

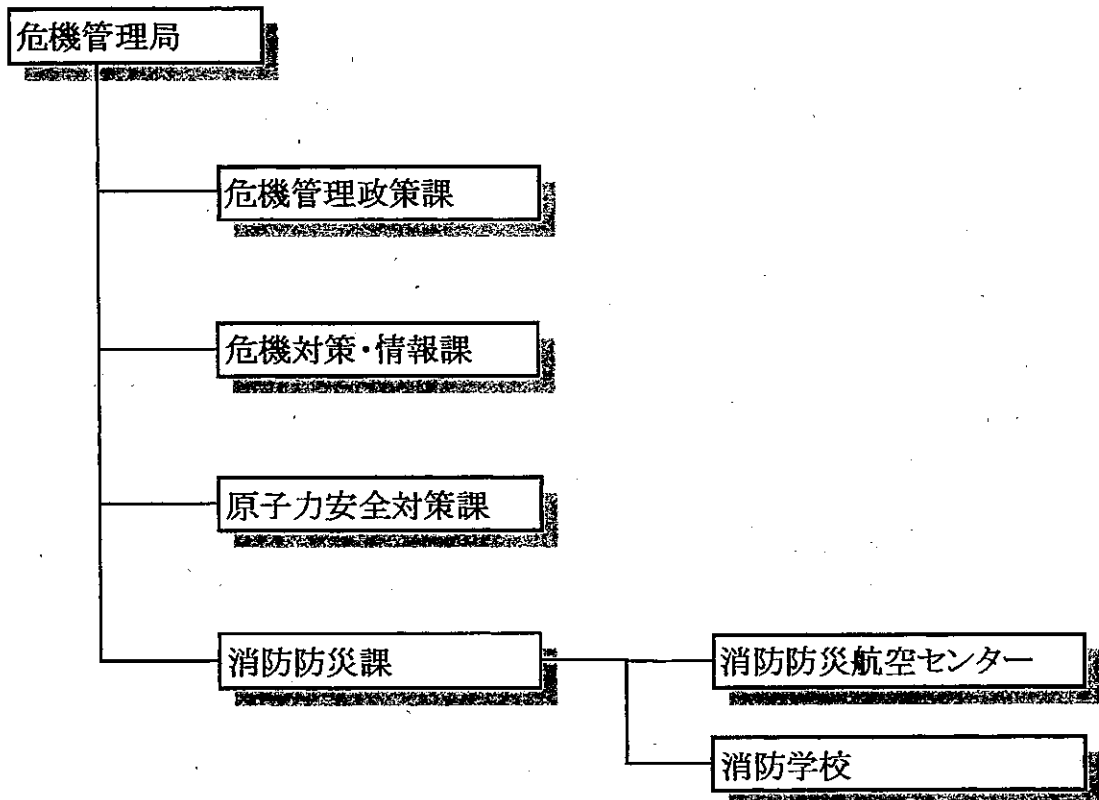
3 平成26年度鳥取県行政組織図

※新設・名称変更された課所等をゴシック及び下線表示しています。

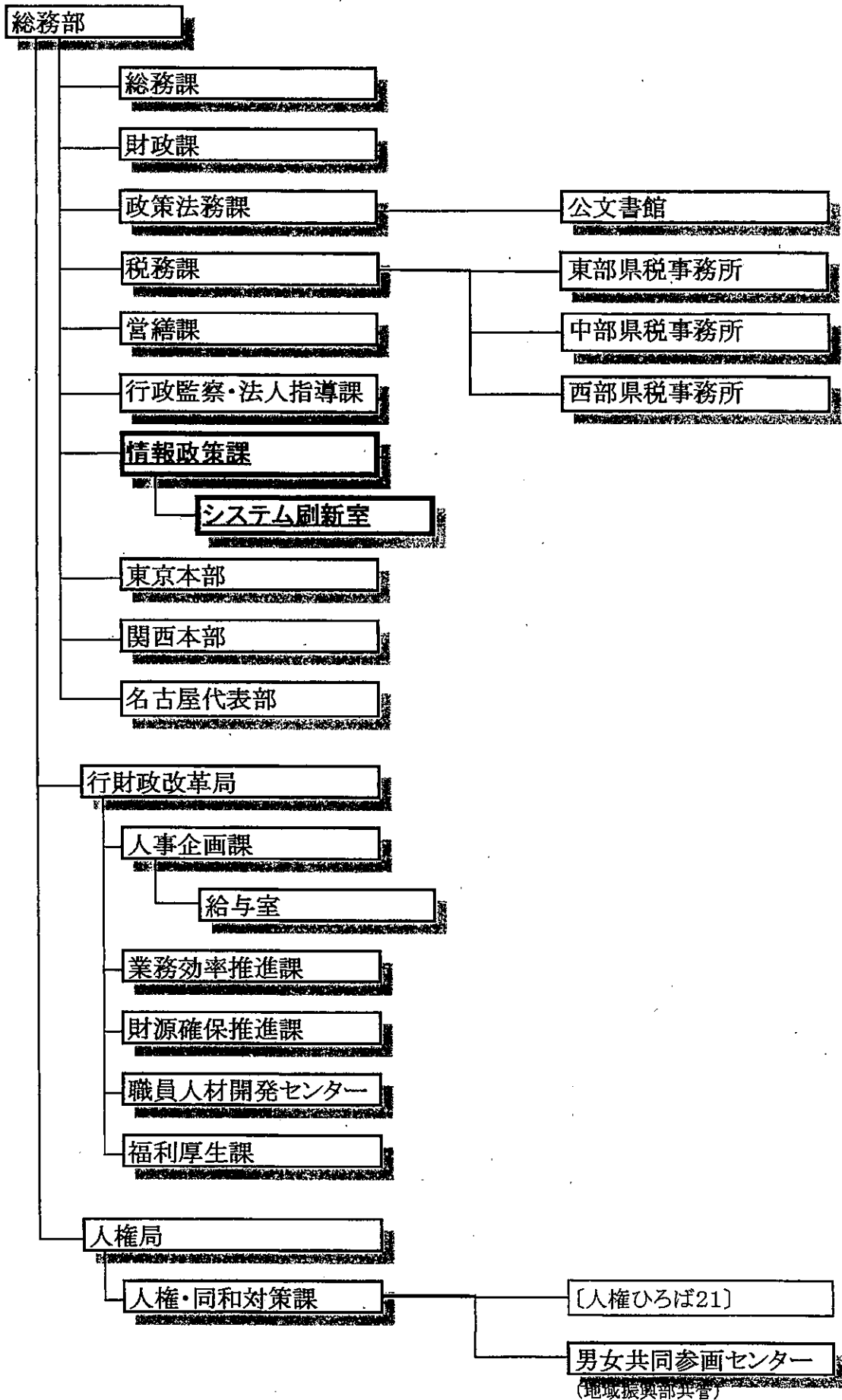
【 未来づくり推進局 】



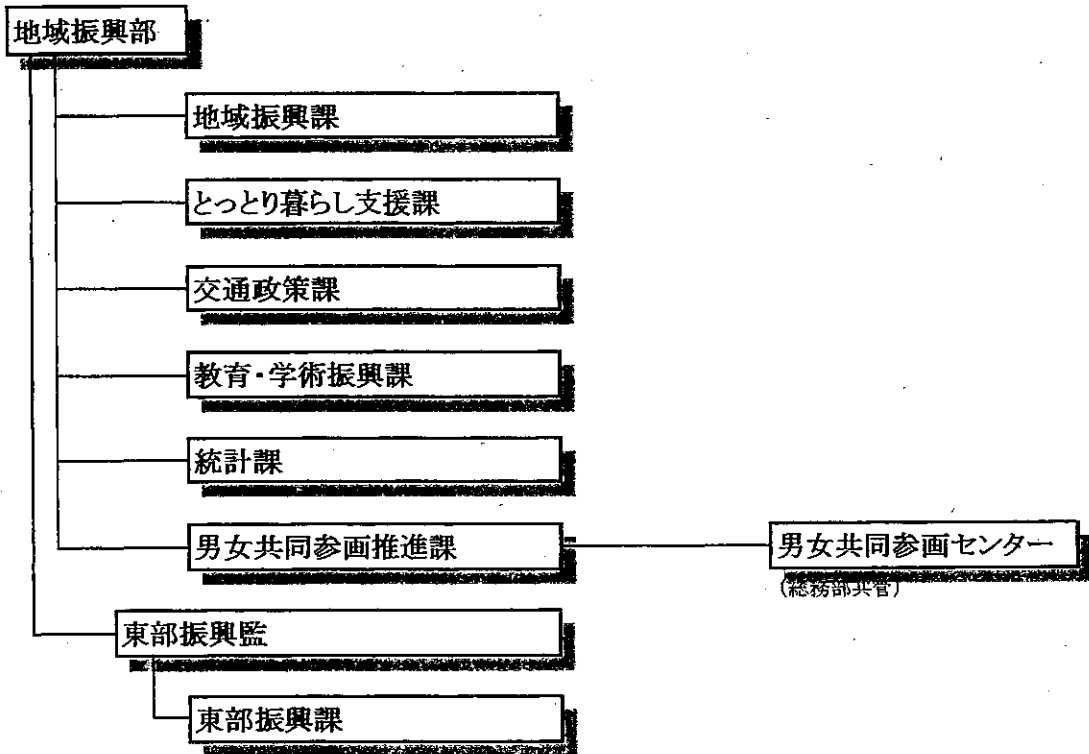
【 危機管理局 】



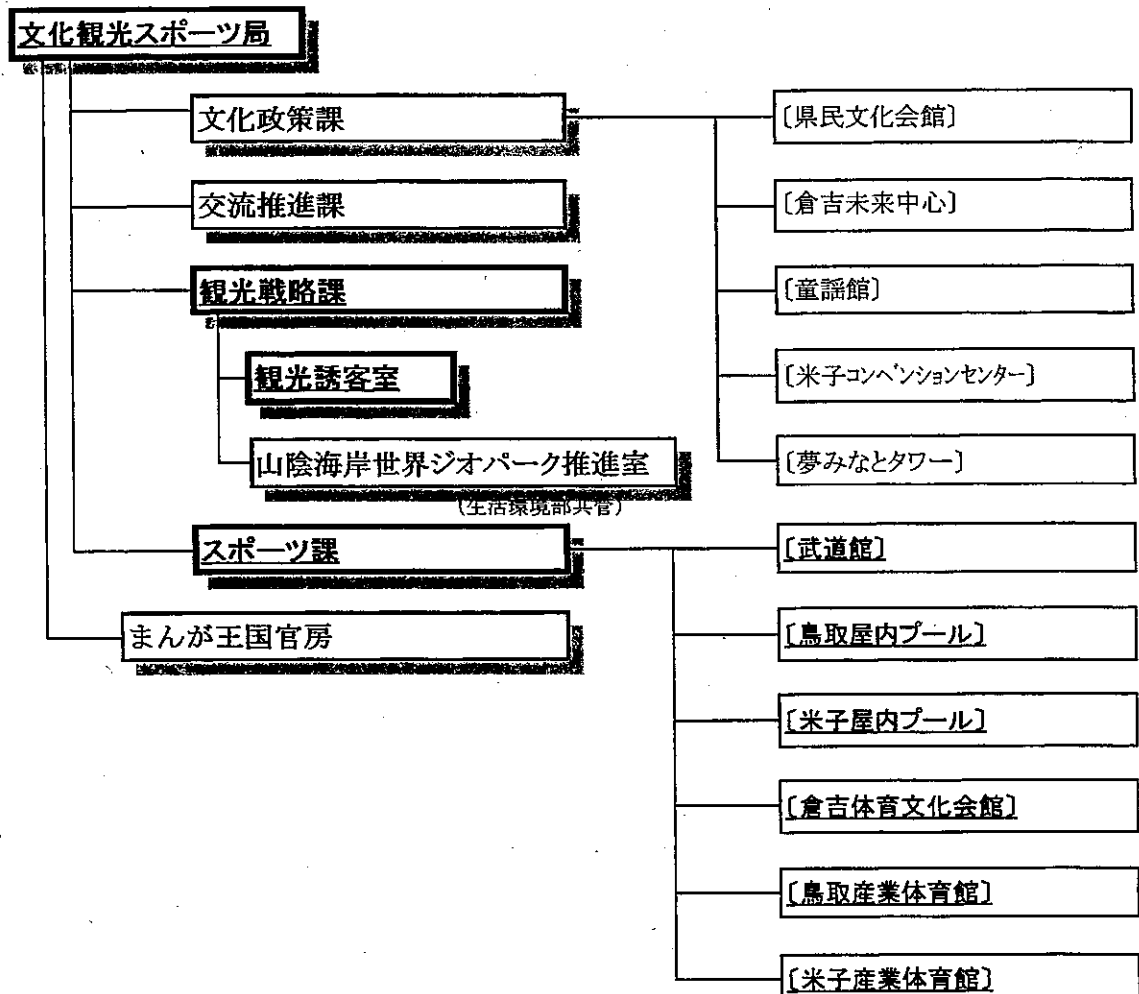
【 総務部 】



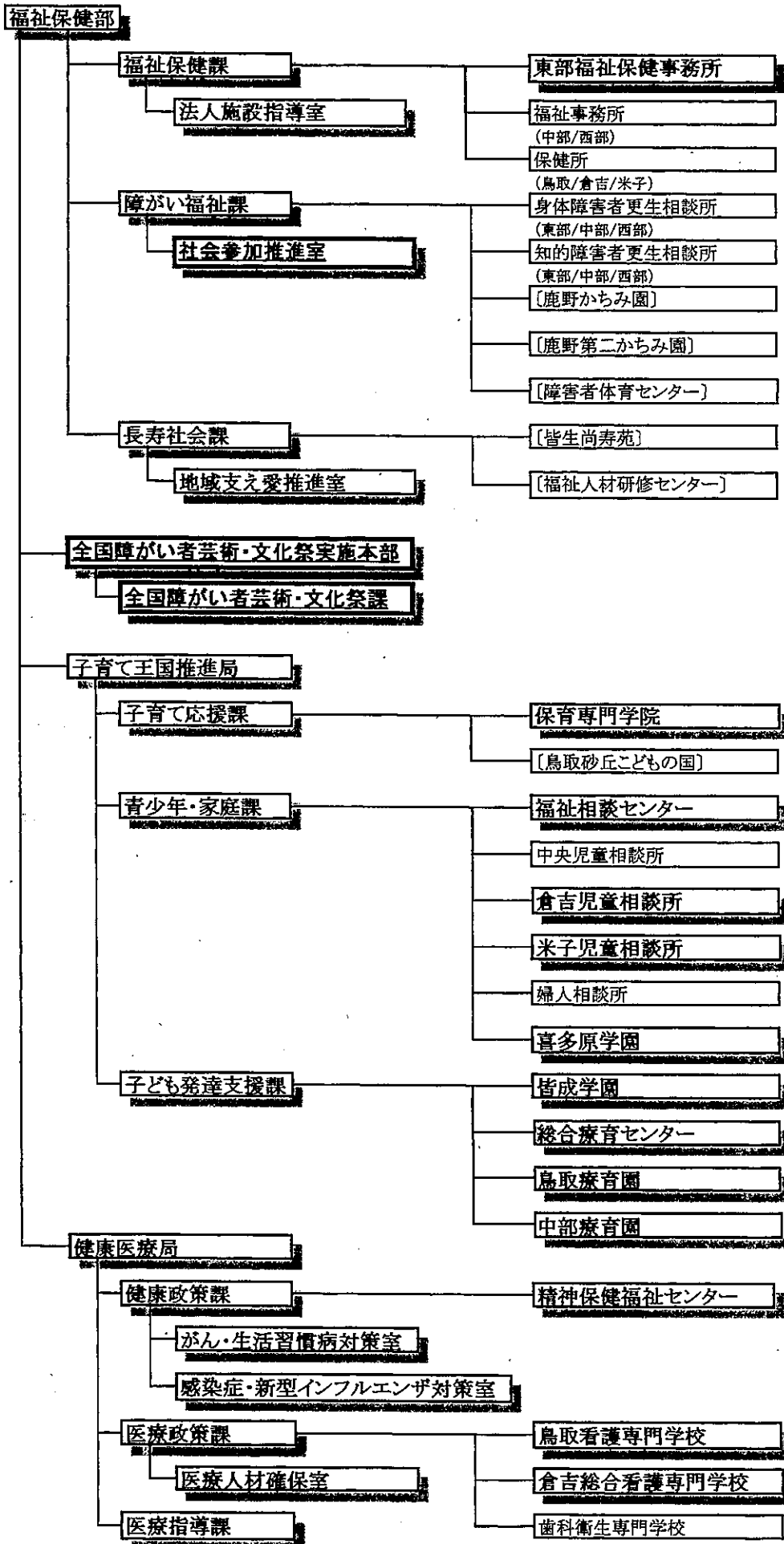
【 地域振興部 】



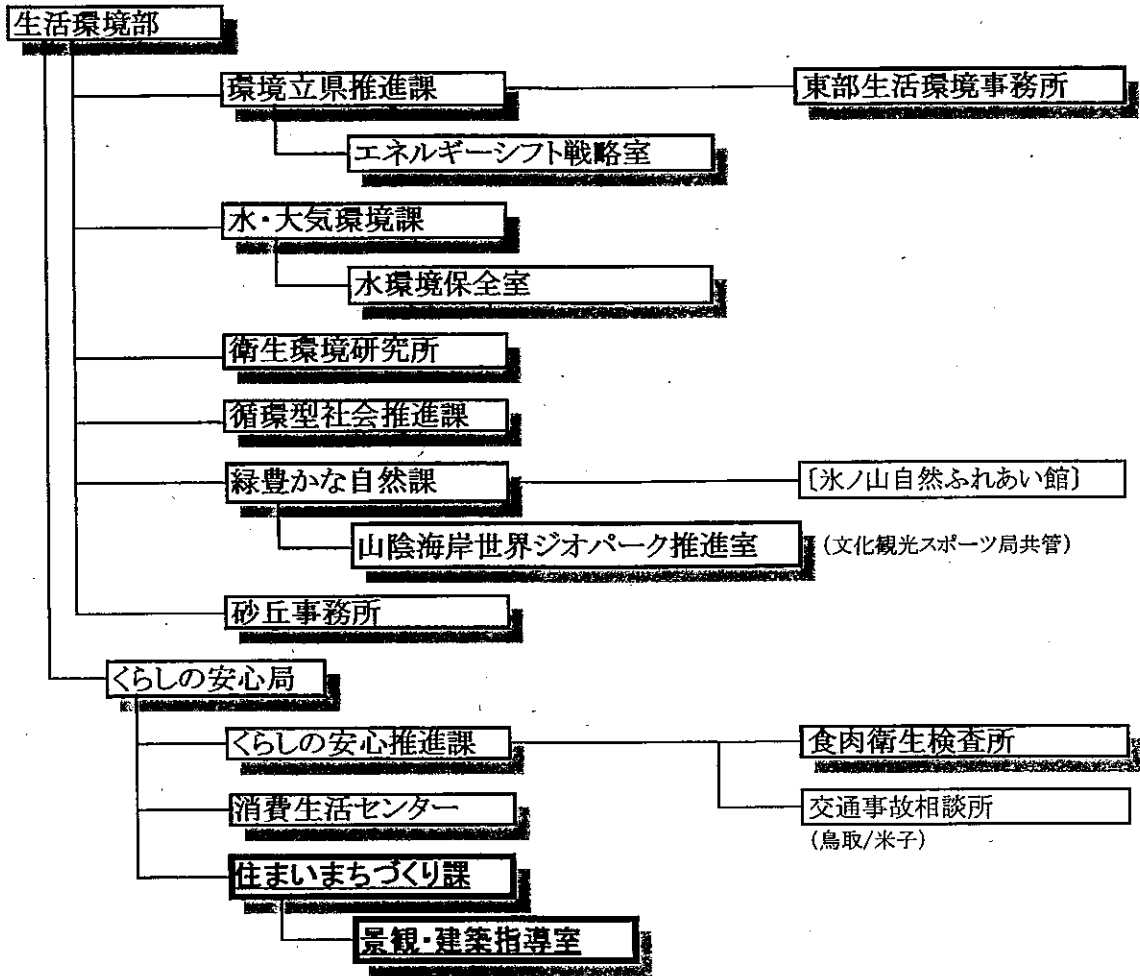
【 文化観光スポーツ局 】



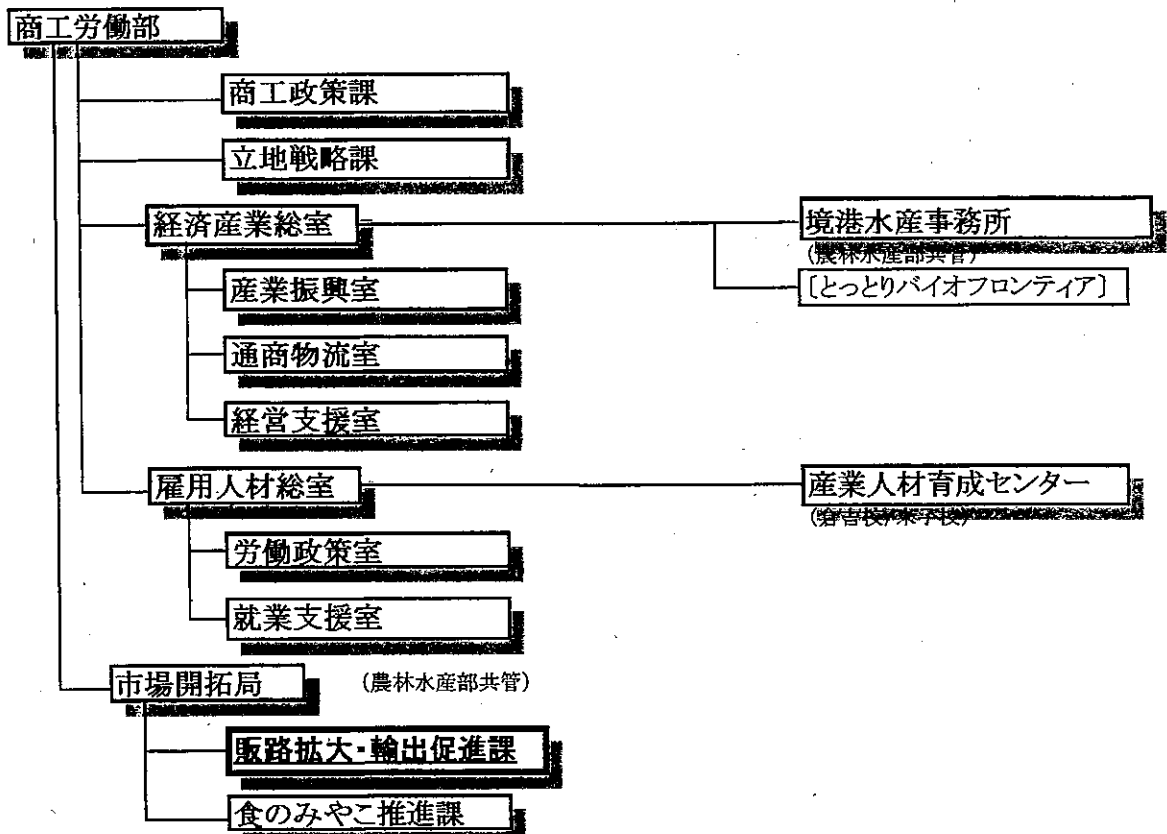
【 福祉保健部 】



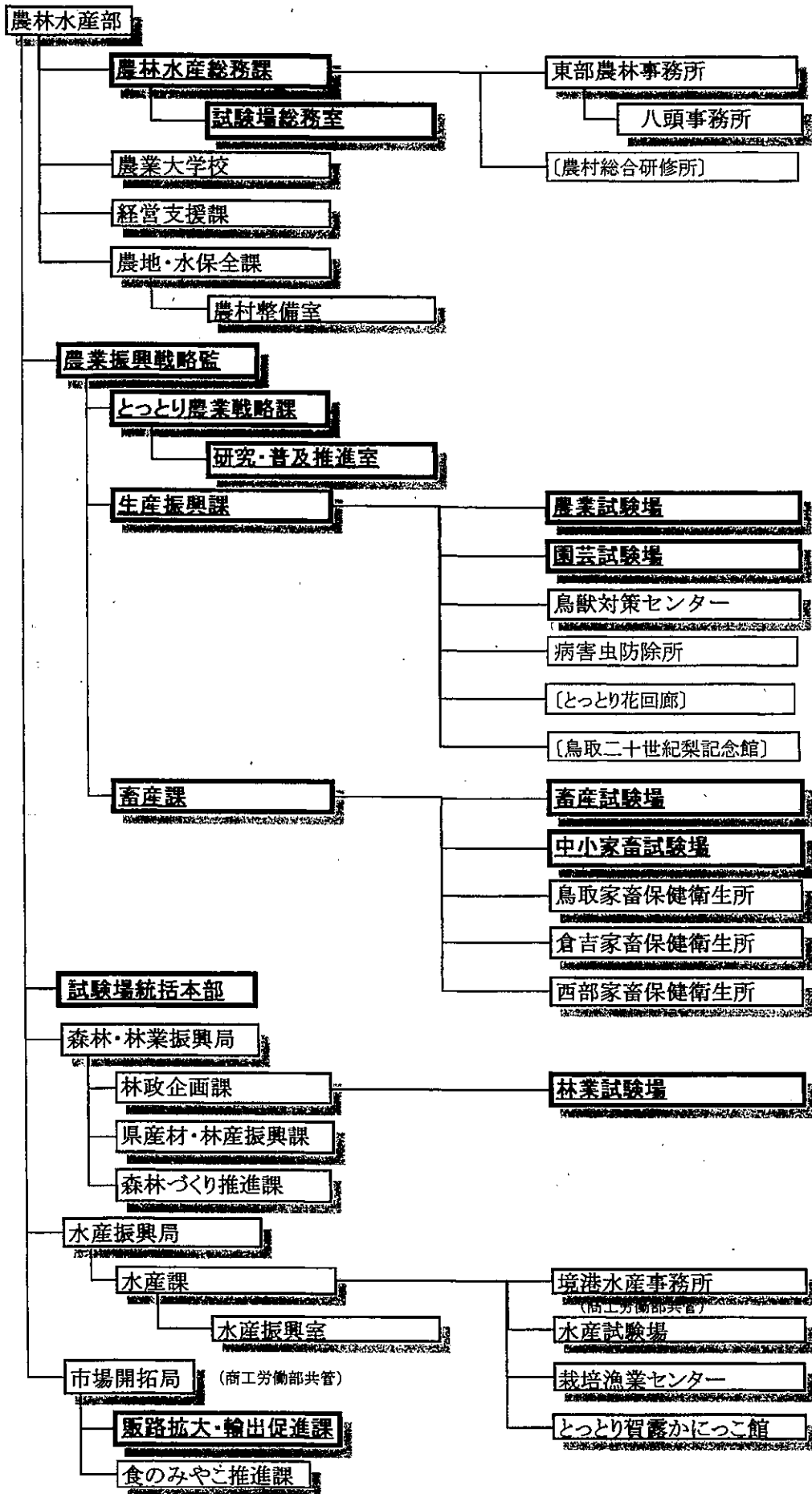
【生活環境部】



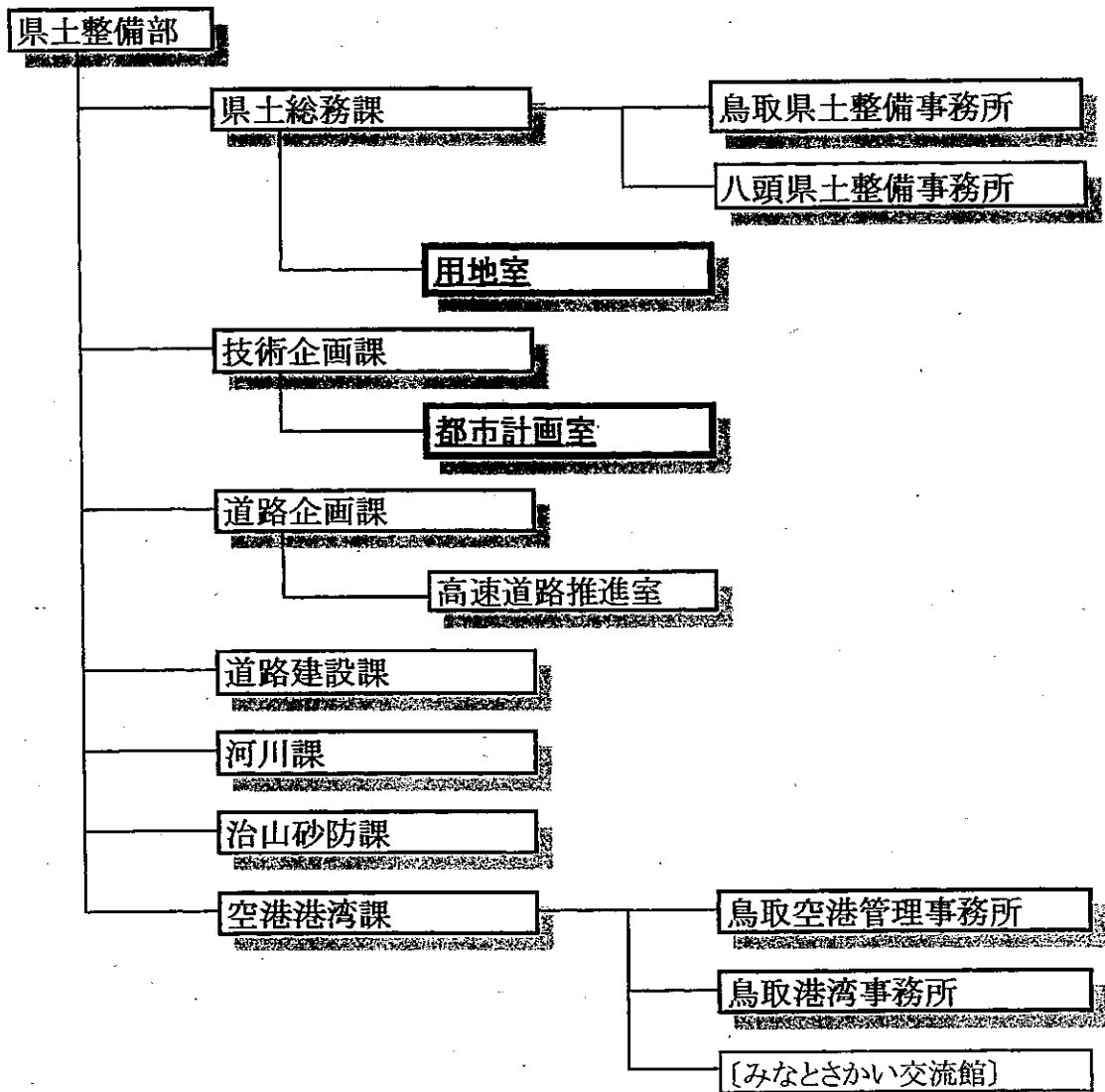
【商工労働部】



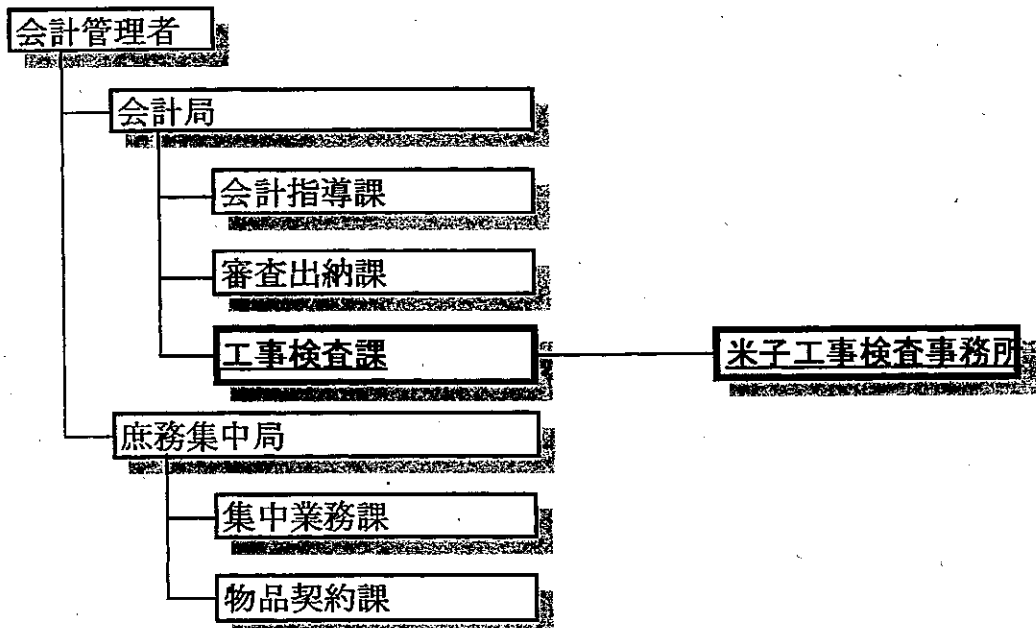
【農林水産部】



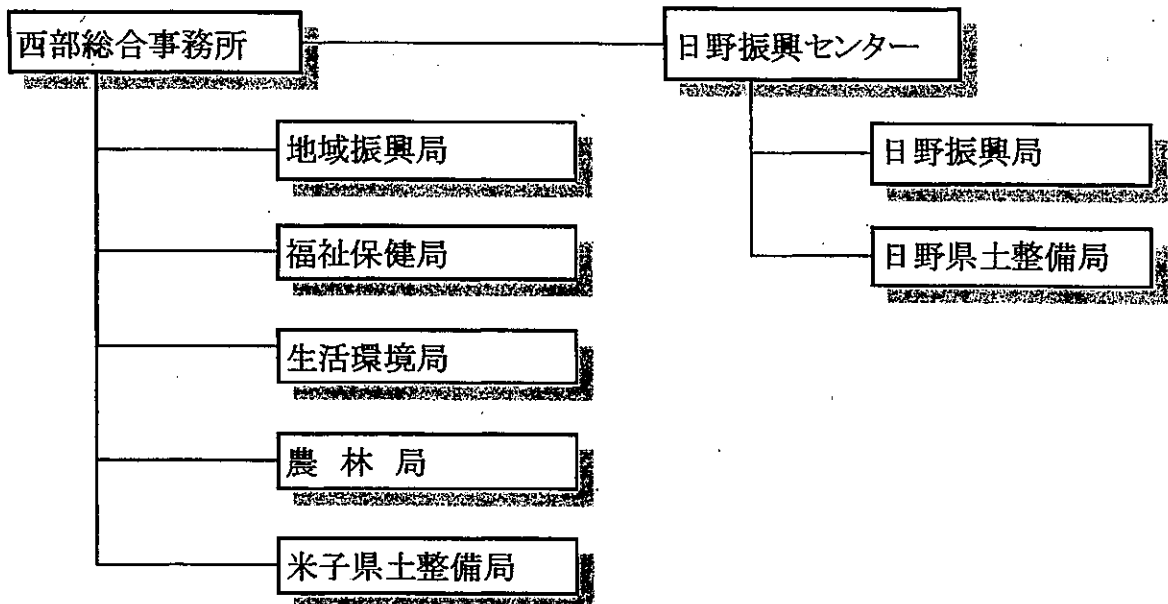
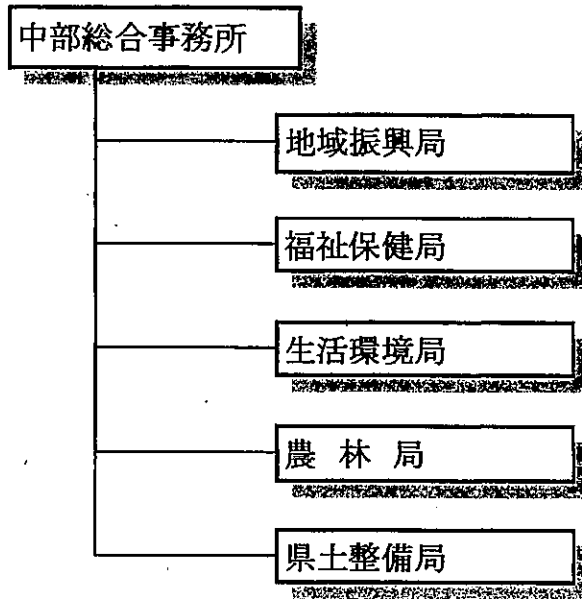
【 県土整備部 】



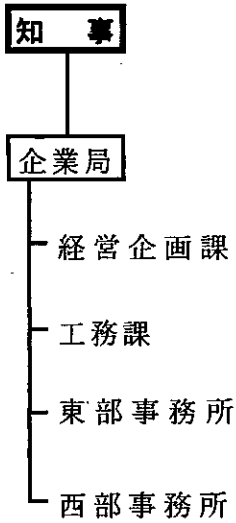
【 会計管理者 】



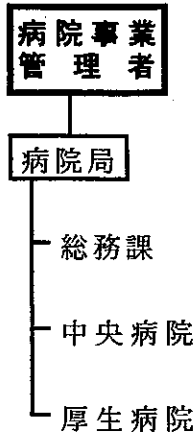
【 総合事務所 】



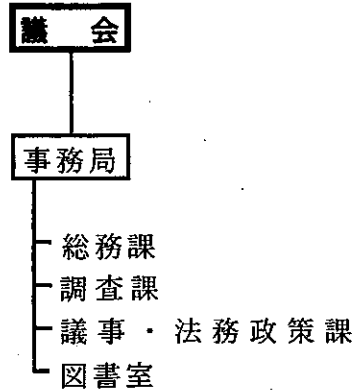
(企業局)



(病院局)

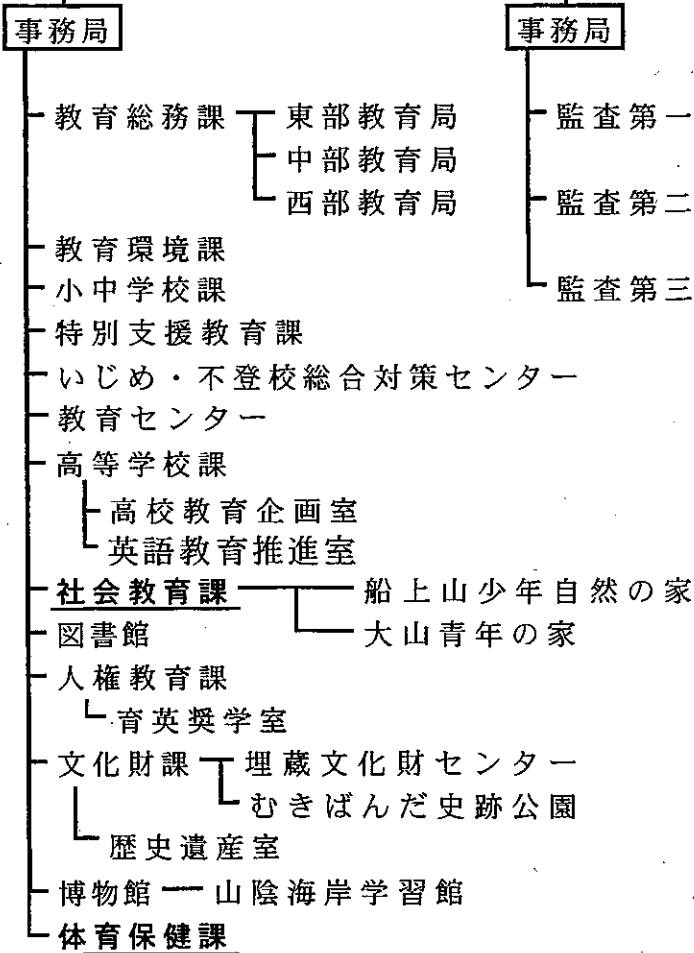


(議会)

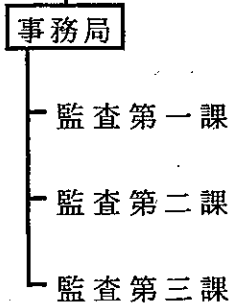


(各種委員会)

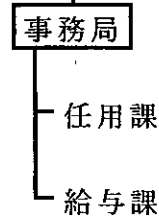
教育委員会



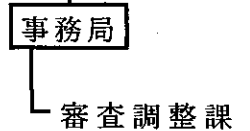
監査委員



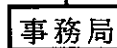
人事委員会



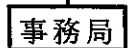
労働委員会



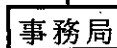
鳥取海区漁業調整委員会



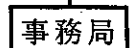
内水面漁場管理委員会



選挙管理委員会



収用委員会



公安委員会

警察本部

警務部

- 総務課
- 公安委員会補佐室
- 取調べ監督室
- 警察県民課
- 鳥取県警察音楽隊
- 被害者支援室
- 会計課
- 監査室
- 物品調達室
- 警務課
- 企画室
- 留置管理室
- 教養課
- 厚生課
- 情報管理課
- 照会センター
- 監察官室

生活安全部

- 生活安全企画課
- 地域安全相談対策室
- 少年課
- 少年サポートセンター
- 生活環境課
- サイバー犯罪対策室
- 地域課
- 地域指導室
- 航空隊
- 鉄道警察隊
- 通信指令課
- 自動車警ら隊

(公安委員会のつづき)

刑事部

- 刑事企画課
- 捜査第一課
- 機動捜査隊
- 捜査第二課
- 組織犯罪対策課
- 組織犯罪特別捜査隊
- 鑑識課
- 科学捜査研究所

交通部

- 交通企画課
- 交通事故抑止対策室
- 交通指導課
- 交通反則通告センター
- 交通規制課
- 運転免許課
- 自動車運転免許試験場
- 交通機動隊
- 高速道路交通警察隊

警備部

- 警備第一課
- 警備第二課
- 外事課
- 機動隊

警察学校

警察署

- 鳥取警察署
- 郡家警察署
- 智頭警察署
- 浜村警察署
- 倉吉警察署
- 八橋警察署
- 米子警察署
- 境港警察署
- 黒坂警察署

